

2 環境モニタリングの結果

本期間中の環境モニタリングの結果、周辺 11 か所に設置したモニタリングステーションにおける空間ガンマ線量率、発電所放水口付近 3 か所に設置した放水口モニターによる海水（放水）中の全ガンマ線計数率及び周辺 2 か所に設置したダストモニタによる大気中の放射性物質の濃度において、異常な値は観測されなかった。

女川原子力発電所周辺地域における降下物からは、対象核種のうちCs（セシウム）-137が、環境試料からはCs-137及びSr（ストロンチウム）-90が検出されたが、他の対象核種については検出されなかった。

以上の環境モニタリングの結果並びに女川原子力発電所の運転状況及び放射性廃棄物の管理状況から判断して、女川原子力発電所に起因する環境への影響は認められず、検出された人工放射性核種は東京電力㈱福島第一原子力発電所事故（以下「福島第一原発事故」という。）と過去の核実験の影響と考えられた。

（１）原子力発電所からの予期しない放出の監視

ア モニタリングステーションにおけるNaI(Tl)検出器による空間ガンマ線量率

原子力発電所からの予期せぬ放射性物質の放出を監視するため、周辺 11 か所のモニタリングステーションで、NaI(Tl)検出器による空間ガンマ線量率を連続で測定した。その結果を図－２－１から図－２－１１に示す。

現在推移している線量率には、福島第一原発事故により地表面等に沈着した人工放射性核種の影響が認められる。

なおまた、一時的な線量率の上昇が観測されているが、これは主に降水による天然放射性核種の降下の影響と考えられた。~~ほか、また、~~全局で見られる非降水時の緩やかな線量率の上昇（例えば、鮫浦局の５月５日から５月２０日など）は、~~モニタリングステーション~~周辺の土壌~~において~~水分の減少により、遮へい効果が減少したことに伴い、土壌中の天然放射性核種からのガンマ線の寄与分が増加したものと考えられた。このことから、女川原子力発電所に起因する異常な線量率の上昇は認められなかった。

イ 海水（放水）中の全ガンマ線計数率

放水口付近の 3 か所の放水口モニターで海水（放水）中の全ガンマ線計数率を連続で測定した。その結果を図－２－１２から図－２－１５に示す。

海水（放水）中の全ガンマ線計数率の変動は、降水及び海象条件他の要因による天然放射性核種の濃度の変動によるものであり、女川原子力発電所に起因する異常な計数率の上昇は認められなかった。